

特集 経済座談会

「21世紀の日本と山形県の将来」を考える 後編

特集・経済座談会は一年春号の前編に続き今回は後編を掲載します。前編では日本経済と山形県経済の過去の歩みと現状を中心に話していただきましたが、後編では山形県経済が現在抱えている問題の解決の方向、将来へ向けての舵取りのあり方を中心に話していただきました。

司会 変化の潮流の中で経済活動の在るべき姿が見えにくい時代になっています。山形県経済が目指すべき方向性や重点的に取り組むべき課題について、お聞きしたい。

山形で起業する環境を整備

柴田 地方分権は山形にとって良いチャンスである。これからは意識改革が必要である。そのためには、人材が欲しい。

牧口 人材に関しては希望が持てる。一極集中が変わり、住宅問題が解決すれば、山形でやろうという人が出てきて、山形でやれる条件がそろえば人材を確保できる。人材を県や市がいかに応援するかであろう。新しく事業を起こす人をどんどん応援してやる体制を作るべきである。それには金融と税制の新しい役割が必要であろう。信用保証制度のようなもので、新しく企業を起こす際に他の場合より優遇するような工夫が欲しい。



柴田 山形県の予算の中で、新規創業のための信用保証のような形で、信用保証協会と県から実質本人負担ゼロという資金を供給することになったのではなかったか。

しかし、単に資金を供給するのではなく、まずは事業を起こしたい人を見つけ、そ

出席者

山形大学人文学部 教授 柴田 洋雄氏
 東北銘醸株式会社 代表取締役 佐藤 淳司氏
 日本銀行山形事務所 所長 宮坂 不二生氏
 株式会社荘銀総合研究所 取締役理事長 牧口 徳幸氏
 (司会) 株式会社荘銀総合研究所副理事長 伊藤 忠明氏

の人が資金がないなら、これを利用しない」とすべきである。また、地元で事業を起こせる人がいなければ、「山形に行けば事業を起こせる」と他県の人が山形に来て事業を起こせる仕組みにすることも大事だ。「山形で事業を起こすならどなたでもいいですよ」という形でやるべきだ。それらの目的は、企業を起こすことによって、県民の働く場所を確保することである。



牧口 日本は結果としてコストの高い社会になってしまった。そこをどうやって緩和していくか。それを考えないと、東芝や富士通の例みたく、企業が海外へ出て行ってしまう。これからの若い人にとって魅力の第一は住みやすいこと。私は三年前から仕事のために月に一回のペースで山形に来ているが、自然がたくさん残っており、仕事があればこれほど住みやすいところはない。インターネットの利用などで情報に対する距離のコストが小さくなってきているのだから、そこを応援するシステムをどうやって作るかが県や市の仕事になる。住みやすいことははっきりしているのだから、若い人たちが業を起しやすいう仕組みにすべきだ。アメリカを見るところのポイントはお金と税金の問題のようだが、資金問題の解決をサポートする体制を作っていくことが必要である。

山形らしさづくりへ大きな夢を



宮坂 山形県は、旧中央省庁の建設・農林・自治・大蔵などとのパイプが強かったが故に、これまではいろいろとメリットがあった。その結果、世緊張感、危機感、世の中の厳しさが、目の前の問題として受け止められていない。ここが山形の一つの問題点である。どのような対策も、県民自身の危機感が相当高まっていなければ、プランを示し

ても理解されない。そのためにはどうしたらいいか。やはり政治がリーダーシップを取って『夢』を語らないといけないのではないかと。個別の細かい対策ではなく、大きな『夢』を語って、その上で何をなすべきかを示していくべきだろう。

先ほどから電機産業が県外に出ていってしまふという話があるが、まさにそのとおり。電機産業はある意味でドライだ。世界を相手に戦ってきたわけだから、採算が取れなければ出ていく。ところが、山形はどちらかというと、これまでは相互扶助というか互いに助け合って生きてきた面がある。従って、こういう厳しい時代でも、思いきって雇用をカットするようなことはできない。しかし、電機業界はそうはいかないので、リスクが高い。電機産業だけに依存していると大変なことになる。

これまではIT革命で好調だった部分もあるが、今また電機が低迷することになると、山形の景気を一気に冷やす要因になりかねない。私が強調したいのは、今後は地方分権の時代であり、山形県のアイデンティティーを前面に打ち出して『夢』を持つべきであることだ。産業構造として、県の農産物などの素材を生かし付加価値をつけた食品製造業、観光産業、電機産業という三本柱をきちんと位置付け、それを今後どうやって伸ばしていくか、設計図として早急に描かなければならない。

そのためには、政治的手腕も発揮して欲しいのだが、一般県民に説明する際には、『最上川』をキーワード・シンボルにして、『最上川の山形県』として山形県を全国に売り出して

はどうか。幸い、美しい山形、最上川創成構想」として県新総合発展計画後期主要プロジェクトに結実した。経済・環境・教育の三つの観点で設計図を提示し、それを議論することによって山形県の生き残りをみんな考えていきたい。いずれにしても、電機産業だけに依存していたのでは山形県はもたない。

大学人と市民とが「知の交流」



佐藤 山形に生まれ育ち、今後も生活していく立場で申し上げます。今までの話はその通りであるが、それには行政の方々も気づいている。本県独自の産業を育てたい

ということ、食料品加工・農産物加工の業界には県当局がてこ入れしている。去年は、山形県の酒をアメリカに売りに行こうと、県の方も一緒に行った。だが、なかなか結果が出にくい、出るのに時間がかかるという問題がある。それで、先ほどの柴田先生の話にあったように、人材が欲しい。アメリカでは大手企業が国内のあちこちに分散している（例えば、ワシントン州のマイクロソフト社、デトロイトの自動車など）のに比べて、日本はほとんどが東京と大阪に集中していて、人もそこに集まっており、地方になかなか来てくれない。本当に人材が欲しい。

酒田の人は、今度できた公益文科大学に対して、学生を育ててくれるとか、若い人を集めてくれるという期待のほかに、大学の先生方がそこに張り付いてくれること、市民と大学関係者との接触が可能であるということ

で、人材がほしいという期待に対する一つの結果が出るだろうと予測し喜んでいられる。鶴岡の慶応義塾大学先端生命科学研究所も一緒だ。

産業政策は縦割行政の壁を排して

柴田 食品加工業界の場合、一つ成功したらそれを例として他へ広げて行く努力をするが、行政は一つ成功したらそこに繰り返し力を入れる。これが間違いでないか。成功したところは放してもいい、その力を別な方面（味噌しょうゆ、魚の干物など）に注ぎ、それは大量には生産しないが、いろんな種類があつて全体として食品加工業が根付いている形になればいい。その一番のネックは、農水と通産のジョイントがないこと。基本的に産業部とか経済部とかという形でジョイントしなければならぬ。中央省庁の農水とか通産とかを利用するくらい感覚で一本化して対応する視点が欠けているのではないか。

宮坂 夢のあるブランドデザインみたいなものを、もっと明確に出して欲しい。

柴田 人材は、インターネット時代になると、知識レベルが高い人はそれほど必要ではなくなる。一番重要なのは、熱意。事業を始める熱意を持っている人材がほしい。それがいないと感じる。学生をみてみると、サラリーマンの子供には失敗してもいいと挑戦するケースはあまりない。逆に、事業をやっている家庭の子供は（それが中小でも零細細商店でも）そういうものを持っている。せっかく持っている熱意を潰して公務員にさせるとかサラリーマンにさせるのが、商店の子供への今の教育になっている。それが非常にもったいな

い。生まれながらに持っている挑戦する気持ちを大事にしたい。もし業を起こす人が出ないなら、失敗した人も元々熱意があるのだから、リターンマツチするチャンスを与えるべきだ。今までの行政は、失敗した人はダメとごみ箱に入れてしまふ。そうではなくて、数少ない熱意を持った人には繰り返しチャンスを与えて人材を生かすようになる。特に地方は一回失敗した人を排除する。それが非常に問題だと思う。逆に新しく出来た公益文科大学では、ここに来ると地域の人々と一緒に新しい事業が出来ますという形で「あの大学に行つて人とネットワークしながら、そこで会社を起こした方がいい」と県外で言われるプラスアルファが出てくるようになる。人材が集まると思う。

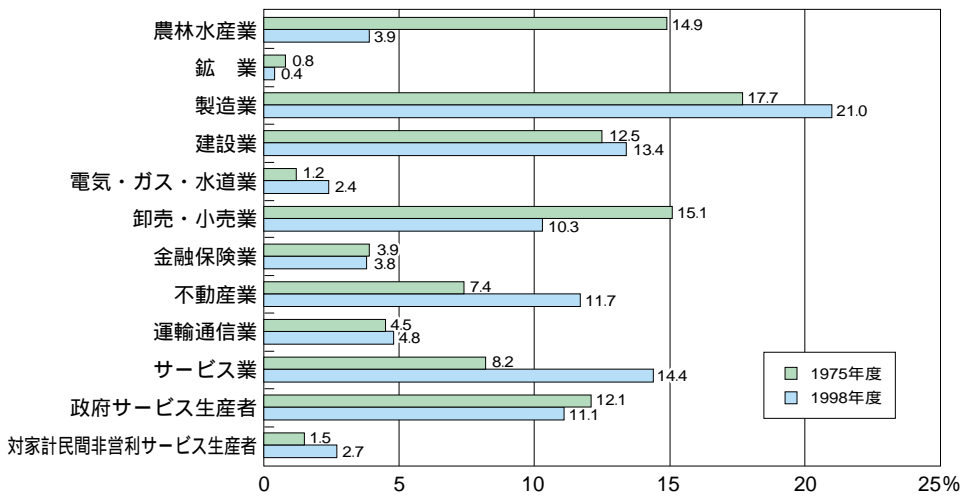
自立できる地方の経営を

牧口 そこに住んでいる人たちの生活向上を実現させる地方政府みたいなものに権限と責任を持たせる方法を、十年後を見越した方向で準備することをやっていかなければならないと思う。宮坂さんの話を聞いて思ったんだが、地方の人はたぶん今危機感をあまり持っていないかもしれない。一番大変だと感じているのは東京の中高年のサラリーマンかもしれない。地方は何で楽をしているかというところ、地方交付税から始まって、中央政府が集めたものを分けてくれたからである。ところがこれがだんだん出来なくなってきた。企業は国境を超えて経済合理性に合ったことをどんどんやっていく。そうすると、国は経済的負担能力がなくなっていく。だから地方が自分で人を集めたり、自分で企業を起こし

たりしなければならぬ時代になってきた。大阪府はあと何年かすると、破産団体になるそうだが、そういうことが他でも起こってくると思う。多分今の山形県の組織より、もう少し大きくした方が、税金を集めるにも地域を経営するにも、よい環境になるのではないか。私は石油ショックの後の七〇年代に、自動車部品工業会のパーティーに出たがびっくりした。三十人くらいアメリカの州知事が来ており、「ぜひ我が州へ来てください」、「十年間税金をただにします」という。アメリカも大変な時だったのだが、権限があるから彼等はそういうことが言えたのだろう。それがアメリカの今の再生につながっているのだと思う。日本もそういう方向に持っていかなければならないのではないか。

柴田 これからの地域にとって行政の役割はだんだん小さくなる。それに変わるものを作る。地域をどうするかを考えることが重要だ。地域のことは地域で考えることだ。地域の企業、地域の金融機関、地域の住民活動団体（NPO）などを集め、その人たちをメンバーとする地域を考えるシンクタンクみたいなものをつくり、その活動に行政も協力しますよくらいに考えなければならぬのではないか。企業はこれからは中小企業がメインになってくる。中小企業は地域と密着してはじめて成り立つ。地域の金融機関も、地域の企業・住民と密着して成り立つ。強い結びつきを持つ、住民と企業と金融機関とで、地域を考えていけば、これからは非常に良くなるのではないか。今の行政は、これまでの借金を返済しようとしているので資金的余力がなくなる。行政はお金を出すのではなく、組

県内総生産経済活動別構成比の推移



織をつまぐまとめるとか組織を作るとかというところで動き、地域の人々で地域を考える形になると良いのではないか。そのために今一番考えなければならぬのは、金融機関だと思ふ。地方の金融機関が地方を考えずに従来通り集中化して、一番資金効率がいいところへ集中投資するために、相変わらず地方からお金を集めて中央に持って行く。地方の資金を地方で使えるようにするにはどうする

か。そのとき収益率が低ければ、配当も少なくていい。そういう形の仕組みができないか。企業の従業員の確保も非常に重要だから、中小企業も地域を考えながら経営すべきである。すると、例えば従業員の賃金がダウンしても、生活物資の価格水準が賃金と同じ水準であれば困らないわけだから、状況の変化に柔軟に対応できる組織をどう作るかが、最大の課題ではないだろうか。

牧口 おっしゃることはよくわかるが、こういう時代はなかなかリスクを取るわけにはいかない。やはり、先ほど言った信用保証制度を新しく企業を起こす人に集中的にやることを考えていくべきだと思う。地域の工夫ということでも具体例を出してみたい。私の郷里である新潟県に不況知らずの地域が二つある。一つは寺泊。そこには一年中ほとんど観光バスが訪れ、観光客が魚を買って帰る。そこにある魚はそこで捕れたものは10%くらいしかない。一番売れているのは、タラバガニだが、タラバガニが捕れるのは北海道に決まっている。寺泊はバーチャルマーケットである。海を見ながらカニを食べることが一つのセールスポイントになっている。もう一つは燕三条。ここはご承知のように、戦後洋食器で栄えたところだ。洋食器はぱたと駄目になったのだが、そこには製造業の一番基礎みたいな、鍛造とか鋳造の技術があるものだから、職人とか技術者が集まってきていて、いまはゴルフのアイアンとかチタンのウッドとかを作り、高い全国シェア持っている。今の時代は国家が面倒を見切れなくなっているので、地域で連携をとりながら繁栄の道を探っていくことが大事ではないか。

事業の可能性を見る金融機関に

柴田 地銀など金融機関はお金を貸すのではなく、新しい事業の可能性を見てやる。地域の人が投資する時に、金融機関は融資に値するかどうかを単に審査するのではなく、この事業はこのくらいの評価ができるので人を雇って事業をする価値がありますよと助言する。また、事業を始めた後のフォローをしなから運転資金の提供をするなど、地方銀行の業務は従来の資金を提供することから業務内容が変わっていくと思う。

牧口 総合研究所をつくって三年になるが、目指したとおりになりにくい。他の銀行が手がけなかったことをしたわけだが、大事なのはデータベースの蓄積。総合研究所に情報を蓄積したことにより千人以上の行員が皆共通情報を持っており、それをいつでも引き出せる。ある顧客の事業発足のニーズがあった時に他方でそのニーズに役立つような情報を提供できる。そういうことをしていかないとメガバンクが出来るような時代に地方の銀行は勝てない。地域の中でじっくり時間をかけて構想したものは誰にも真似ができないコンピタンスであり、そういう形態を目指したらどうかということも動き出しつつある。

柴田 その辺がこれからの大きな課題である。そういう条件がいくつかそろえば、山形は元気が出てくると思う。そうした問題は従来は行政の問題とされてきたが、これからは行政、地域住民、地元企業、金融機関も含めて、地域をどう考えていくかが一番の課題である。本来行政がとりまとめればよいのだが、行政はすぐお金を出す。お金がでると事

業は大体失敗する。行政の持つ役割はお金を出すことではなく、いろんな分野の人たちを集めて、どういう方向に行こうかという議論をする場所と機会を提供することである。だが、まだそれが出来ない。

国際化とかITの話があったが、もう一つ環境問題がある。環境産業、要するに静脈産業の必要性がある。なかなか事業として成り立たないので自然発生的には静脈産業は出てこない。山形県の場合は公共投資のウエイトが高いので建設業の従業者が多い。公共投資が減るとその人たちが仕事から離れるが、高齢な人たちがIT産業に従事するのは不可能だ。建設業の人が行けるのは静脈産業である。雇用の確保、環境問題という点に着目した時に、いかに持続可能なモノをつくり、またモノに戻す静脈機能をいかにつくるかということが大きな課題だが、どこも考えていない。それを、地域の産業、生活の一環と考えていかなければならない。特に山形のように環境問題に対する意識が高い地域こそ、静脈産業のことを真剣に考えたい。

山口 静脈産業というのは環境保全にかかわることか？

柴田 静脈産業とは基本的には資源の有効利用を実現する産業である。自動車にしても家電製品にしても資源を再利用できるようにする。いま一番のネックはその技術精度が低いことである。多種あるプラスチックを分離できれば資源になる、その技術開発をどこもやっていないが、ニーズを設定して産学官で協同して日本の最先端技術でやれば産業として成立するはずだ。これからの山形を考える時に静脈産業を持続可能な社会にするために

今何を必要とするかという形から新しいタイプの産業の育成が必要ではないか。

山口 公共事業が結局行き詰まって減らさざるを得ないのは生産性がかなり落ち込んでいるからだ。例えば、日本海のあるところでは立派な港湾施設を作ったら魚釣りにしか使われていないなど。柴田さんの言われた静脈産業は育つてくると考えられる。新日鉄はダイオキシンの発生しない焼却炉を開発して創業する方向である。京都會議でヨーロッパが強い基準を要求したのは環境浄化への設備投資をする事による経済効果を期待しているためで、環境産業投資を増やす事によって国益を高めることをにらんでの事だ。それと比較すると日本の公共事業はもう少しレベルアップすることが必要だ。

造るITより使うITに力点

宮坂 IT革命の話をもう一つブレイクダウンし、「造るIT」と「使うIT」の二つに分けて考えてみたい。山形は電機業種のウエイトが高いこともあって、造るITの存在感が大きい。造るITというのは、造った製品を海外へ輸出する。その先がアメリカ、東南アジアであっても、その景気が減速したり、円相場が変動すれば、造るITは相当な影響を受ける。しかし、IT革命とは、結局皆がそれを使ってどういう社会にしていけるかがポイントである。今後は造るITより使うITにスポットを当てて工夫していかなければならない。ただし、使うITには問題がある。ITは終身雇用制度などの雇用形態や社会制度など既存の仕組みを変えていく武器である。また、そついう使い方をしないとコスト

削減効果が得られないことを認識するべきである。

山形はパソコンの装備率も全国平均より低く、使うITが十分活用されていないので、このあたりを深く考えていかなければならない。行政などの話を聞いてみると、事業に対する補助金などの話が先行することが多いので、もう少し戦略的視野を広げる必要がある。

山口 新規開業を応援する体制を作ることが必要だ。ユニクロ、楽天、など企業の成功で金持ちになれた人と比べ、サラリーマンは企業の枠の中でしか頑張れない。リスクはあるが保障制度を利用して起業してみようというような雰囲気があれば自己実現を目指す者に元気が出て来るのではないか。

柴田 これからは自己実現が夢になるのではないか。

山口 山形は環境がいい、歴史も残っている。城下町、温泉など経営資源も豊富だ。嫁にもらうなら山形女性がいいという風潮もあると聞く。中小企業家で成功した人間は奥さんがしつかりしている。それらを見ると山形は可能性に恵まれている。

柴田 ベンチャーでお金を貸すときは技術、マーケットもあるが、六割はヒトである。融資するにはヒトを見抜かないといけないが、見抜くための仕組みがない。行政が入ると失敗を前提にできないので、制度だけつくっても魂が入らない。その辺が最大の課題だ。

佐藤 造るITと、使うITの話があったが、酒田は「西の堺、東の酒田」といわれ昔は物流で栄えた。ヒトとモノが集まっていたので、情報も集まり発信もされた。今、政府もITを推進するというのに対し、地域の民

間はそれを受けて何をすべきかを考えている。地元の銀行、研究所から励ましてもらっていると感じている。

柴田 二十一世紀の日本は、基本的には経済規模は現在より大きくなることはない。むしろ変わるのとは地方だと思ふ。努力する地域としない地域の差がでる。中央が地方の面倒をみるのがなくなると、どうやって地域を作っていくかという意識をもった地域だけが伸びられる。山形県においては地域を考える人をいかにして集めるか。集めるために企業と行政がどう知恵を出していくかがポイントではないか。賃金が安くて世帯所得では山形はトップクラスなので、雇用が安定し自己実現が出来る地域を作ることが重要だ。山形はその可能性が十分あると思ふ。

観光を中心に据え雇用を創出

宮坂 山形では引き続きモノづくりで生き残りを図るべきだとよく言われるが、各国の雇用状況を見比べると日本の人件費が高いので、企業が安い雇用を求めて海外に出て行ってしまうリスクがある。では、サービス業はどうかというところ、山形の場合は、観光資源もあるし歴史性もあるから、観光産業を計画的に考えてはどうかと思ふ。電機産業では、IT化が進めば進むほど人はいらなくなっていく。従って電機にはこれまでのようには雇用吸収を頼れない。一方、バブル崩壊後は公共投資が多かったため、余剰人員を建設業で吸収できたが、今後建設業は公共事業の減少から雇用は減少する。では減少分をどこで吸収するかというところ、やはりサービス業と食料品製造業でカバーするしかない。食料品製造業

と観光産業は、山形の農業とも関連性を持たせることができる。そういったところに就業の場を作っていくことが大事である。いずれにしても、これから山形県にとって一番のポイント雇用である。そしてその雇用は、これまでのような高賃金を期待しては実現できない。そこで価値観をちょっと変えてみてほしい。どうということかというところ、そこそこ生活できる賃金」というのが一つ。もう一つは「ボランティア」。何か人のために尽くしたいという精神的な価値にウエイトが置かれる時代が到来しつつある。そういう意味で「ボランティア」が拠り所になる。また、そこから活力が湧いてくるはずだ。

「成せば成る」の気概を

佐藤 私どもの会社の隣に長野県の諏訪市に本社のある会社の現地会社があり、その社長と話す機会があった。酒田や庄内についての話の中で、当地は「そこそこ豊か」でありハングリー精神がないという指摘があった。足るを知るといふのは、美德であろうが、それだけでは済まされないことが最近随分多くなってきた。例えば子供を育てるにも、子供が頑張ろうとすると、親が「そこそこ頑張っておけ」と言うような状況が、無きにしもあらずなのではないだろうかと思われた。また、例えば高速情報ネットワークの普及で、東京は今年中に実現し、来年はどこかの県庁所在地まで実現するが、酒田はまだまだ先であるという現実もある。今までは、そういうものだと思われてきた。しかし、そのところどころで「なんとかならないのか」と思ふべきだ。地方の十万都市だから何年か待

たされても仕方が無いというような私自身の考え方をまず変えなければいけないと思ひ知らされた。

司会 では、まとめを牧口さんから。

真の地方自治の確立を急げ

牧口 今まで、何だかんだ言っても、相対的に地方は高度成長の犠牲者であったと思う。その原因は工業化社会の一極集中、効率経営にあったと思う。それが崩れてきた。そうすると、今まで犠牲者だった地域にチャンスがくる。チャンスが出る枠づくりと、リーダーシップみたいなもの、これをどうやって作るか。本当の意味での地方自治を考えるべきだ。日本の政治の行き詰まりもそこを直していかなければならない。私は「百三十年ぶりの地方の時代」といつているが、百三十年とは明治維新からの年数であり、全部中央である東京に向いていたのが、どうもそうではなくなっている。バブルの頃のある経営者が、「一生かかっても家が持たないような社会にしてしまったことを、天国に行つてかつての戦友たちに何と弁明したらいいんだ」と言っていた。人と人との信頼関係を作っていくことができれば、どんなに大きくてグローバルな企業が来ても、絶対勝てる。そのためにはいろんな形で地方の声を大きくしていく必要がある。政府が全部面倒を見ることは絶対に出来ない。したがって、地域の問題を考えられる権限を持った地方政府を作っていく。そしてそのなかで自分たちもある程度リスクを負いながら事業を起こす人たちに応援していく。そういう方向が必要ではないかと思ふ。

(了)